【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年６月27日
【事業年度】	第91期（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
【会社名】	小池酸素工業株式会社
【英訳名】	KOIKE SANSO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　横田　修
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区西小岩三丁目３５番１６号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	０３(３６２４)３１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長　　岡﨑　隆
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平三丁目４番８号
【電話番号】	０３(３６２４)３１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長　　岡﨑　隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 小池酸素工業株式会社 城北支店 （埼玉県川口市領家三丁目１０番１９号） 小池酸素工業株式会社 千葉支店 （千葉県市原市八幡海岸通４７番地） 小池酸素工業株式会社 京浜支店 （神奈川県川崎市川崎区宮本町８番地１５） 小池酸素工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市瑞穂区牛巻町１２番地９） 小池酸素工業株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市城東区中央二丁目４番１５号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
売上高	（百万円）	38,915	36,544	40,896	41,100	41,690
経常利益	（百万円）	1,273	1,219	1,340	1,402	813
当期純利益又は当期純損失（△）	（百万円）	856	1,324	985	1,020	△221
包括利益	（百万円）	―	749	1,164	2,004	1,419
純資産額	（百万円）	21,843	22,321	23,112	24,704	26,013
総資産額	（百万円）	48,855	48,485	49,488	49,355	52,628
１株当たり純資産額	（円）	492.72	501.92	519.63	559.26	586.33
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	20.44	31.61	23.52	24.52	△5.35
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	42.25	43.36	43.97	46.94	46.13
自己資本利益率	（%）	4.24	6.36	4.61	4.54	△0.94
株価収益率	（倍）	13.00	6.76	9.13	9.01	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,771	2,137	3,054	1,894	454
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,170	△992	△1,772	△22	△1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,250	△1,544	△270	△888	△566
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	6,566	6,004	6,956	8,201	7,300
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	（人）	1,023 (136)	978 (130)	1,009 (139)	1,096 (132)	1,120 (147)

（注）１．売上高には消費税等は含んでおりません。
２．第87期から第90期までの潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第91期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第91期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
売上高	(百万円)	25,826	25,361	27,295	25,466	25,516
経常利益	(百万円)	714	879	573	660	782
当期純利益	(百万円)	587	1,192	537	732	319
資本金	(百万円)	4,028	4,028	4,028	4,028	4,028
発行済株式総数	(千株)	45,229	45,229	45,229	45,229	45,229
純資産額	(百万円)	18,034	18,743	19,167	19,774	20,022
総資産額	(百万円)	38,955	38,684	38,776	37,802	39,497
１株当たり純資産額	(円)	430.55	447.53	457.70	477.35	483.59
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	6.00 (－)	7.00 (－)	7.00 (－)	6.00 (－)	4.00 (－)
１株当たり当期純利益金額	(円)	14.01	28.46	12.84	17.60	7.70
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	46.30	48.45	49.43	52.31	50.70
自己資本利益率	(%)	3.30	6.48	2.84	3.76	1.60
株価収益率	(倍)	18.98	7.51	16.74	12.55	28.41
配当性向	(%)	42.8	24.6	54.5	34.1	51.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	363 (78)	347 (75)	338 (78)	333 (69)	324 (76)

(注) １．売上高には消費税等は含んでおりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【沿革】

昭和11年12月	大正７年ガス溶接・切断機器および高圧ガスの製造販売を目的として創業した小池製作所を小池酸素株式会社とし会社設立
昭和12年６月	商号を株式会社小池製作所と改称
昭和16年５月	商号を小池熔断機株式会社と改称
昭和28年１月	商号を小池酸素工業株式会社と改称
昭和33年８月	川口酸素工業株式会社、小池アセチレン株式会社、大阪小池酸素株式会社の三社を吸収合併
昭和36年11月	精機工場を千葉県市川市に設置
昭和38年７月	千葉工場を千葉県市原市に設置
昭和44年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和46年７月	群馬工場を群馬県伊勢崎市に設置
昭和49年４月	コイケアメリカ株式会社を米国イリノイ州に設立（平成12年12月コイケアロンソン株式会社に統合）
昭和49年６月	小池酸素工業株式会社と英国ＢＯＣ社の出資により株式会社小池ビーオーシーを東京都江戸川区に設立（昭和53年４月に株式会社小池メディカル（現・連結子会社）に改称）
昭和50年８月	株式会社群馬コイケ（現・連結子会社）を群馬県伊勢崎市に設立
昭和53年４月	小岩工場と自動機工場を統合し、ガス溶断機工場を千葉県市川市に設置
昭和57年５月	コイケヨーロッパ・ビー・ブイ（現・連結子会社）をオランダ北ホラント州に設立
昭和60年８月	ケー・エヌ・アロンソン株式会社（平成３年８月コイケアロンソン株式会社（現・連結子会社）に改称）を米国デラウェア州に設立し、生産工場をニューヨーク州に設置
昭和62年７月	プラズマ・レーザー技術研究所を埼玉県川越市に設置（平成10年６月千葉県市川市に移設）
昭和63年７月	白井総合ガスセンターを千葉県白井市に設置
昭和63年８月	コイケコリア・エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を韓国慶尚北道に設立
平成元年３月	コイケコリア・エンジニアリング株式会社溶断機工場完成、生産開始
平成５年３月	ガス溶断機工場を千葉県千葉市（千葉土気緑の森工業団地）に移設、ＫＯＩＫＥテクノセンターと改称
平成５年４月	尾道工場を広島県尾道市に設置
平成７年３月	株式会社市川総合ガスセンターを千葉県市川市に設立
平成７年10月	東京支店を千葉県市川市に移設
平成10年３月	東京支店を東京都江東区に移設
平成10年10月	兵庫工場を兵庫県神崎郡に設置
平成14年10月	中国支店を広島県尾道市に開設
平成14年10月	小池酸素（唐山）有限公司（現・連結子会社）を中国河北省に設立
平成15年11月	小池酸素（唐山）有限公司にて生産開始
平成18年４月	宇部デリバリーセンターを山口県宇部市に設置
平成19年５月	菅沼産業株式会社（現・連結子会社）を株式取得により子会社化
平成20年10月	コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限会社（現・連結子会社）をドイツヘッセン州に設立
平成21年３月	川口總合ガスセンター株式会社へ資本参加し、川口充塡工場を閉鎖
平成21年12月	精機工場を千葉県千葉市（千葉土気緑の森工業団地）に移設、ＫＯＩＫＥテクノセンターと統合し土気工場と改称
平成23年１月	機械販売部、海外部および技術部を千葉県千葉市（千葉土気緑の森工業団地）に移設 土気工場を含めて、全体をＫＯＩＫＥテクノセンターと改称
平成23年４月	市川充塡工場を閉鎖し、株式会社市川総合ガスセンターに移管
平成23年５月	コイケイタリア有限会社をイタリアトレンティーノ=アルト・アディジェ州に設立
平成23年７月	コイケカッティングアンドウェルディング（インド）株式会社をインドマハラシュトラ州に設立
平成23年10月	コイケアロンソンブラジル有限会社をブラジルサンパウロ州に設立
平成24年11月	コイケアロンソンビオンディ有限会社（現・連結子会社）を株式取得により子会社化
平成25年４月	小池酸素（唐山）商貿有限公司を中国河北省に設立
平成25年12月	コイケアロンソンビオンディ有限会社がコイケアロンソンブラジル有限会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は当社、子会社23社、関連会社27社で構成され、機械装置、高圧ガスおよび溶接機材の製造、仕入、販売を行っております。

当社グループの事業内容、各社の位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、部門区分はセグメントと同一であります。

機械装置

〔中大型切断機〕

当社が製造および販売を行うほか、子会社コイケエンジニアリング・ジャーマニー㈲に開発の一部を委託するとともに、子会社㈱コイケテックに製造の一部を委託しております。また、米国においては子会社コイケアロンソン㈱、韓国においては子会社コイケコリア・エンジニアリング㈱、中国においては子会社小池酸素（唐山）有限公司、欧州においては子会社コイケヨーロッパ・ビー・ブイが当社より部品の供給を受けて製造および販売を行っております。さらに、子会社コイケフランス㈲、コイケイタリア㈲および小池（唐山）商貿有限公司においても製品の販売を行っております。

なお、子会社東京酸商㈱、菅沼産業㈱および関連会社中野酸工㈱他４社においても製品を販売しており、子会社㈱コイケテックにおいて製品の据付、保守、サービスを行っております。また、機械部品の一部を関連会社小池商事㈱を通して仕入れております。

〔ガス自動切断機、ガス溶断器具〕

当社が製造および販売を行うほか、ガス自動切断機については、中国において子会社小池酸素（唐山）有限公司が製造および販売を行っております。また、ガス溶断器具については、子会社㈱群馬コイケが製造を行っており当社がこれを仕入れております。

なお、子会社コイケアロンソン㈱他８社および関連会社中野酸工㈱他４社においても製品を販売しております。

〔溶接機械〕

当社が製造および販売を行うほか、子会社㈱コイケテックに製造の一部を委託しております。

また、子会社コイケアロンソン㈱、コイケアロンソンビオンディ㈲も製造および販売を行っております。

なお、子会社コイケヨーロッパ・ビー・ブイ他６社および関連会社中野酸工㈱他４社においても製品を販売しております。

高圧ガス

〔酸素、窒素、アルゴン、溶解アセチレン、プロパンガス等〕

当社が各種工業用・医療用ガスの製造、仕入、販売を行っておりますが、酸素、窒素、アルゴンについては関連会社川崎オキシトン㈱、新洋酸素㈱が、溶解アセチレンについては当社の他子会社千葉アセチレン㈱および関連会社中国アセチレン㈱、栃木共同アセチレン㈱が、笑気ガス、滅菌ガス等の医療用ガスについては子会社㈱小池メディカルが、プロパンガスについては小池化学㈱が製造し、当社はこれらを営業事業所、移充塡工場および子会社瀬戸内ガスセンター㈱他５社および関連会社群馬共同液酸㈱他15社を通じて、販売店または直接需要家へ販売しております。

なお、子会社東京酸商㈱、菅沼産業㈱および関連会社中野酸工㈱他４社においても製品を販売しております。

〔医療機器〕

当社が販売を行っておりますが、子会社㈱小池メディカルおよび㈱群馬コイケが製造しております。

なお、子会社㈱小池メディカル、東京酸商㈱、菅沼産業㈱においても製品を販売しております。

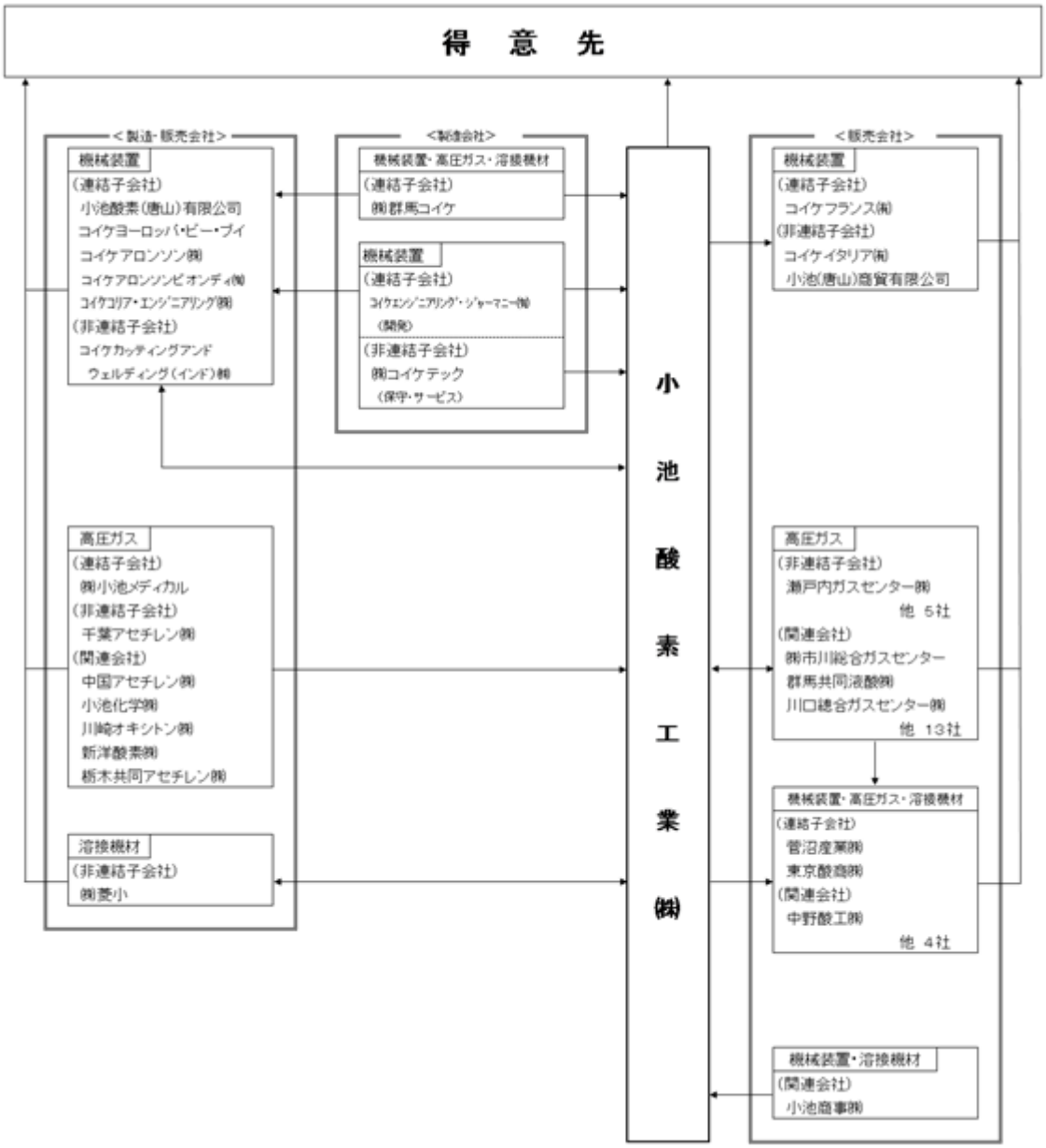
溶接機材

〔溶接棒、電気溶接機、安全保護具等〕

当社が販売を行っておりますが、その一部を関連会社小池商事㈱を通して仕入れております。

なお、㈱菱小、東京酸商㈱、菅沼産業㈱および関連会社中野酸工㈱他４社においてもこれらの商品の販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） ㈱小池メディカル （注）3 （注）5	東京都江戸川区	261	高圧ガス	66 (20) 〔30〕	当社医療用ガス、医療機器を製造販売している。役員の兼任あり。
㈱群馬コイケ （注）3	群馬県伊勢崎市	30	機械装置 高圧ガス 溶接機材	70 (30) 〔30〕	当社溶断器具、医療機器を製造している。役員の兼任あり。
東京酸商㈱ （注）3	千葉県白井市	76	機械装置 高圧ガス 溶接機材	79 (13) 〔21〕	当社溶断器具、高圧ガス、医療機器、溶接機材を販売している。役員の兼任あり。
菅沼産業㈱ （注）3	東京都台東区	48	機械装置 高圧ガス 溶接機材	100 (29)	当社溶断器具、高圧ガス、医療機器、溶接機材を販売している。役員の兼任あり。
コイケアロンソン㈱ （注）3 （注）5	アメリカ・ニューヨーク州	1,000 USドル	機械装置	92 (1) 〔 1〕	当社機械装置製品を製造し、北米等に販売している。役員の兼任あり。
コイケヨーロッパ・ビー・ブイ	オランダ・北ホラント州	1,498 千ユーロ	機械装置	100	当社機械装置製品を欧州等に製造販売している。役員の兼任あり。 資金援助あり。
小池酸素（唐山）有限公司 （注）2	中国・河北省	7,650 千USドル	機械装置	100	当社中大型切断機、ガス自動切断機、溶断器具を製造し、中国等に販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。
コイケコリア・エンジニアリング㈱ （注）3	韓国・慶尚北道	797,000 千ウォン	機械装置	80 (49)	当社機械装置製品を製造し、韓国等に販売している。役員の兼任あり。
コイケフランス㈲ （注）3	フランス・ロレーヌ州	15 千ユーロ	機械装置	100 (95)	当社機械装置製品をフランスに販売している。
コイケエンジニアリング・ジャーマニー㈲ （注）3	ドイツ・ヘッセン州	200 千ユーロ	機械装置	100 (30)	当社機械装置製品を開発している。役員の兼任あり。 資金援助あり。
コイケアロンソンビオンディ㈲ （注）3 （注）4	ブラジル・サンパウロ州	320 千レアル	機械装置	80 (80)	当社機械装置製品をブラジル等に製造販売している。

（注）1．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2．特定子会社に該当しております。
3．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有の所有割合で内数、〔　〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
4．平成25年12月31日付でコイケアロンソンブラジル㈲と合併いたしました。
5．コイケアロンソン㈱および㈱小池メディカルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	コイケアロンソン㈱	㈱小池メディカル
(1) 売上高	4,681百万円	6,313百万円
(2) 経常利益	12百万円	254百万円
(3) 当期純利益	△87百万円	122百万円
(4) 純資産額	3,277百万円	1,741百万円
(5) 総資産額	4,184百万円	4,813百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
機械装置	691　(68)
高圧ガス	293　(52)
溶接機材	96　(19)
報告セグメント計	1,080　(139)
その他	12　(4)
全社（共通）	28　(4)
合計	1,120　(147)

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、年間の平均人員を（　）外数で記載しております。
2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
324（76）	40.1	14.6	5,823,648

セグメントの名称	従業員数（人）
機械装置	190　(41)
高圧ガス	57　(16)
溶接機材	37　(11)
報告セグメント計	284　(68)
その他	12　(4)
全社（共通）	28　(4)
合計	324　(76)

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、年間の平均人員を（　）外数で記載しております。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち当社の労働組合は、小池酸素工業労働組合と称し、平成26年3月31日現在の組合員数は194名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、新興国経済の成長鈍化はありましたが、欧州で持ち直しの動きが見られたことや米国経済が回復基調を維持したことにより、緩やかな回復の動きが見られました。一方、わが国経済は、政府の経済政策を背景にした雇用情勢や企業収益の改善、個人消費の持ち直しが見られ、さらには一部企業における賃金の上昇など景況感に改善の動きが広がり、景気は緩やかに回復しております。

当社グループの主需要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械などの各業界においては、受注環境や造船の手持ち工事量に回復が見られたものの、労働力不足、資材不足による建設工事の遅れなどの影響を受けて厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発、生産効率の向上、原価低減や経費削減に取り組みましたが、海外部門の不振などからその効果は限定的なものとなりました。また、減損損失３億16百万円を特別損失に計上したことから、当期純損失となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は416億90百万円（前期比1.4%増）、営業利益は６億49百万円（同43.2%減）、経常利益は８億13百万円（同42.0%減）、当期純損失は２億21百万円（前期は当期純利益10億20百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、５月から創業95周年を記念したグランド95キャンペーンパートⅡを開始するとともに、実演車を活用した全国巡回販売を行いました。また、９月に開催したプライベート・フェアに最新鋭の「ファイバーレーザー切断機」、残材の有効活用により歩留まり向上を図ることができる「パッケージナビゲーションシステム」、新型プラズマ装置「SUPER-400 PRO」などを出展し、来場顧客を中心に巡回販売を行うとともに、ポータブルCNC切断機「PNC-10」「PNC-12」については、専用実演車による実演展示販売活動を継続しました。さらに、客先に対し各種助成金の活用による需要への取込みを積極的に行いました。

海外においては、中国・ドイツ・米国・タイ・インドネシアなどの展示会に、各マーケットのニーズに合った新製品、新型低価格の門型・簡易NC切断機などを出展するとともに、韓国新工場のお披露目も兼ねたプライベート・フェアを11月に開催し、各種新製品に加え、「ファイバーレーザー切断機」の出展・紹介を行い、多くの引合い・受注を得ることができました。

生産面においては、「ファイバーレーザー切断機」の厚板切断面品質の安定性および小円切断能力の向上や新型プラズマ装置の投入により消耗品の長寿命化や高速化などを実現させ、より高機能な製品を市場へ提供しました。さらに、「ファイバーレーザー切断機」は、海外現法への技術移管を行い、販売を開始しました。

しかしながら、海外での需要低迷や国内での厳しい価格競争が続き、十分な効果を発揮するには至りませんでした。

その結果、売上高は175億24百万円（前期比6.4%減）、セグメント利益は２億25百万円（同72.0%減）となりました。

高圧ガス

工業用ガスにおいては、切断・溶接機器のアプリケーションに重点をおいたガスの販売に注力し、新規顧客獲得に努めるとともに、電力料金の値上げによる製造コスト上昇に対応し、ガスの価格改定を推進しました。供給面では、不足傾向にある炭酸ガスの対応としてドライアイスの輸入を開始するとともに、ヘリウムの安定供給に努めました。また、水素をベースとした切断用混合ガス「スーパーカットH」の生産を開始し、供給体制を整えました。さらに、景気回復に伴う鉄骨需要増加に対応すべく、安定供給のため、溶解アセチレン容器をはじめとするシリンダー容器の更新を実施しました。

生産面においては、電力および原料値上げ傾向にある中で、生産コストの削減に努めました。特に千葉工場においては、液化酸素・液化窒素製造設備の更新を実施し、生産効率向上と安定供給、保安の確保を図りました。

医療分野においては、11月に開催されたHOSPEX Japan2013（医療福祉設備展）に新型「クロモフェアF（LED無影灯）」を出展し、高評価を受け、更新需要を中心に積極的に営業展開を図り、売上が増加しました。さらに、睡眠医療の検査関連の営業強化、製品改良により「ジャスミン（睡眠時無呼吸症候群治療装置）」の契約件数が増加しました。

その結果、売上高は154億77百万円（前期比6.0%増）、セグメント利益は10億66百万円（同1.7%増）となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、最大の需要先である建築・鉄骨向けの大型物流倉庫、商業施設などの案件が堅調であり、都市部を中心に高層ビルなどの大型再開発プロジェクトが本格的に着工されました。その結果、溶接工不足を解消するため、鉄骨ファブリケーターでの溶接ロボットの導入が進み、溶接材料の販売が増加しました。

溶接機器においては、５月から９月までグランド95キャンペーンパートⅡを実施し溶接機、溶接材料、溶接関連商品の拡販を行うとともに、各地にて開催したこいけ市や切断・溶接工法展などで溶接および切断などの実演を行い、溶接機、安全保護具、切断関連商品の拡販を図りました。また、９月にプライベート・フェアを開催し、サブマージアーク溶接機の溶接実演を行い、多くの引合いを得ることができました。さらに、個人向け一般市場への販売展開をするための市場調査を目的として、GREEN ROAD JAPAN 2013に小型溶接機、マグネット工具、金属補修剤などを出展し、販売を行うとともに、10月には金属補修剤の拡販のため、ものづくりNEXT2013に出展し、新規販売ルート開拓につなげることができました。

その結果、売上高は76億14百万円（前期比9.0%増）、セグメント利益は１億28百万円（同3.2%増）となりました。

その他

ガス機器においては、大型ヘリウム液化機を大学研究機関に１台、超伝導関係の民間企業に１台納入しました。排ガス処理装置に関しては、国内の半導体・液晶メーカーの統合が進む中、電子部品製造業界団体への新型排ガス処理装置の説明会を行い、受注に結び付けることができました。中国においては、５月に上海で開催された国際太陽光展示会に出展しましたが、大きな成果をあげることはできませんでした。一方、台湾においては、投資案件が少ない中、更新需要を中心に営業展開し、一定の成果をあげることができました。

その結果、売上高は10億74百万円（前期比35.1%増）、セグメント利益は24百万円（前期はセグメント損失21百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、73億円と前連結会計年度末比９億円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは４億54百万円の収入（前連結会計年度は18億94百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上と減価償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは14億17百万円の支出（前連結会計年度は22百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは５億66百万円の支出（前連結会計年度は８億88百万円の支出）となりました。これは主に社債の償還による支出と配当金の支払があったことによるものです。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	前年同期比（%）
機械装置（百万円）	14,812	86.5
高圧ガス（百万円）	395	101.3
報告セグメント計（百万円）	15,208	86.9
その他（百万円）	―	―
合計（百万円）	15,208	86.9

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
機械装置	10,866	87.8	3,806	86.9

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
３．受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	前年同期比（%）
機械装置（百万円）	17,524	93.6
高圧ガス（百万円）	15,477	106.0
溶接機材（百万円）	7,614	109.0
報告セグメント計（百万円）	40,616	100.8
その他（百万円）	1,074	135.1
合計（百万円）	41,690	101.4

（注）　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、政府の経済政策を背景に輸出環境の持ち直し、所得の増加により景気の回復基調が続くことが期待されるものの、海外景気の下振れ懸念、消費税増税前の駆け込み需要の反動が見込まれることなどが景気下押しリスクとなっており、先行きは不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発および販売体制の一層の強化を図り、変化する市場に対応してまいります。

機械装置部門においては、「５kWファイバーレーザー切断機」を主に拡販活動を行うとともに、サブマージアーク自動溶接機「ウエルスター」、新型溶接台車、各種溶接装置などの拡販活動を行います。また、部品の共通化によるコスト削減など、引き続き価格競争力の強化にも取り組みます。

高圧ガス部門においては、安定供給・保安確保のため、ガス製造工場の老朽化対策を進めるとともに、容器ＲＦタグによる容器管理を展開し、不明容器、放置容器撲滅による保安確保と資産の有効活用を行います。また、医療分野においても、医療制度改革が進む中、利便性の高い製品開発、充実したサービスの提供を目指します。

溶接機材部門においては、個人向け一般市場への販売展開を目的としてハンディータイプの小型溶接機を始めとした溶接関連商品の展示会への出展やイベントを開催します。また、従来からの販売ルートに加え、新たな販売方法として、インターネット・カタログへの商品掲載やチラシ・小冊子の発刊などを行います。

その他の部門においては、ヘリウム液化機の受注活動の強化を行います。また、排ガス処理装置は、新製品の拡販を国内外に展開し、営業とサービスの体制を構築します。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るには、コーポレート・ガバナンスの強化、リスク管理の充実も重要な経営課題と認識しており、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、法令遵守と企業倫理の徹底のため、グループ各社間との連携体制の強化に努め、内部統制システムを一層充実させてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 売上計上時期の遅延によるリスク

当社グループでは、機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等、高圧ガス部門の配管工事等の売上計上基準については検収基準を採用しておりますが、取引先の受入準備の遅れや、海外への輸出については現地における政変等環境の悪化により据付工事の進行に支障をきたし、その結果、検収ずれが生じ、売上計上時期が遅延する可能性があります。

(2) 受注生産の影響によるリスク

当社グループでは、主に機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等については受注生産を行っておりますが、他社との競争の激化による受注価格の低下、原材料価格の変動等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 売上債権管理上のリスク

当社グループでは、売上債権の管理については取引先ごとに回収状況、滞留状況のチェックを行っております。今後も当社グループ全体で債権管理を強化し、滞留債権の発生防止に努めてまいりますが、取引先の業績悪化等による売上債権の回収遅延や貸倒れが発生する可能性があります。

(4) 為替相場の変動によるリスク

当社グループの売上高に対する海外売上高の割合は、平成26年３月期において25.2%となっております。そのために当社グループでは為替予約等により為替変動のリスクをヘッジしておりますが、これにより当該リスクを完全に回避することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、ガス・溶接・切断の「トータルシステムサプライヤー」として先端技術の研究開発およびシステム製品の開発を積極的に推進しております。

現在の研究開発活動は機械装置部門を中心に、当社の機械事業部開発部および連結子会社の技術開発部門において、相互に緊密な連携をとりながら行われております。

当連結会計年度における各部門の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は４億19百万円であります。

(1) 機械装置

NCレーザー切断機では、ファイバーレーザー機の厚板切断分野で幅広く様々なお客様のニーズに応えられる５kW出力で軟鋼t32㎜、SUSt30㎜を切断可能な新製品「FIBERGRAPH」を開発し販売を開始しました。今後は大幅な省エネ化とランニングコストを削減できるファイバーレーザー機の新製品開発に努めてまいります。

NCプラズマ切断機では、従来より高速で安定切断でき消耗品の寿命を延ばした400Aの新型プラズマシステム「SUPER-400 PRO」を開発し販売を開始しました。

その他、溶接治具では、ウィービング（トーチヘッドを振らし溶接強度を高める）機能を一体化した「LD-RW」を開発しました。

海外では、当社グループ各社の技術部門が協力してグローバル仕様のCNCコントローラーの開発を進めており、それと連動した切断機の世界標準機として、４軸仕様複数トーチの門型小型機「DELTATEC」、開先切断に対応する中型機「DELTATEX」に加えて「ファイバーレーザー」への対応に取り組んでいます。

なお、機械装置部門に係る研究開発費は、３億83百万円でした。

(2) 高圧ガス

高圧ガス部門では、㈱小池メディカルが中心となって医療機器の開発を行っております。当連結会計年度においては、睡眠時無呼吸症候群の治療用装置を中心に開発活動に取り組んでおります。

なお、高圧ガス部門に係る研究開発費は、36百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は526億28百万円で、前連結会計年度末比32億73百万円の増加となりました。

①流動資産

流動資産合計は312億81百万円で、前連結会計年度末比19億11百万円の増加となりました。これは主に売上増加による受取手形及び売掛金17億60百万円増加によるものです。

②固定資産

固定資産合計は213億47百万円で、前連結会計年度末比13億61百万円の増加となりました。これは主に設備投資による有形固定資産10億82百万円増加によるものです。

③流動負債

流動負債合計は199億41百万円で、前連結会計年度末比16億55百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金10億39百万円増加、短期借入金２億86百万円増加によるものです。

④固定負債

固定負債合計は66億73百万円で、前連結会計年度末比３億９百万円の増加となりました。これは主に長期借入金１億18百万円増加によるものです。

⑤純資産

純資産合計は260億13百万円で、前連結会計年度末比13億８百万円の増加となりました。これは主に円安の進行による為替換算調整勘定12億31百万円増加によるものです。

(2) 経営成績

①売上高

売上高は416億90百万円で、前連結会計年度比５億89百万円の増加となりました。これは主に欧州で持ち直しの動きが見られたことや米国経済が回復基調を維持したことによるものです。

②営業利益

営業利益は６億49百万円で、前連結会計年度比４億95百万円の減少となりました。これは主に需要低迷と競合他社との価格競争が激化したことによるものです。

③経常利益

経常利益は８億13百万円で、前連結会計年度比５億89百万円の減少となりました。これは主に営業外収支が減少したことによるものです。

④当期純損失

当期純損失は２億21百万円で、前連結会計年度比12億42百万円の減少となりました。これは主に減損損失を特別損失に計上したことによるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第一部　企業情報　第２　事業の状況　４．事業等のリスクに記載しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第一部　企業情報　第２　事業の状況　３．対処すべき課題に記載しております。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第一部　企業情報　第２　事業の状況　１．業績等の概要に記載しております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の更新及び合理化、販売拡大のために、機械装置部門、高圧ガス部門を中心に22億８百万円の設備投資を実施しました。

機械装置部門においては、コイケアロンソン㈱及びコイケコリア・エンジニアリング㈱の生産設備更新を中心に10億97百万円の設備投資を実施しました。

高圧ガス部門においては、酸素・窒素等の貸与ベッセル、病院向けの貸与医療機器等７億90百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、コイケアロンソン㈱の生産設備、コイケコリア・エンジニアリング㈱の生産設備及び事務所棟があります。

なお、設備投資額には無形固定資産を含みます。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年３月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
ＫＯＩＫＥテクノセンター（千葉県千葉市）	機械装置 溶接機材	中大型切断機・ガス自動切断機生産設備 販売設備	1,622	184	1,159 (51,249.75)	―	82	3,049	151
千葉工場他４工場	高圧ガス	各種高圧ガス充填設備	114	50	1,507 (48,900.29)	―	4	1,676	7
東京支店他24営業所	機械装置 高圧ガス 溶接機材 その他	販売設備	449	281	2,833 (32,251.64)	―	37	3,601	138
本社（東京都墨田区）	―	統括管理設備	108	0	221 (504.64)	―	11	341	28

(2) 国内子会社

平成26年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
㈱小池メディカル	東京千葉営業所（東京都葛飾区）他18営業所他2工場	高圧ガス その他	医療機器販売設備 医療用ガス生産設備	68	144	34 (647.43)	769	43	1,060	148
㈱群馬コイケ	本社工場（群馬県伊勢崎市）	機械装置 高圧ガス 溶接機材	溶断器具、医療用機器の生産設備	26	60	― (―)	32	5	125	56

（3）在外子会社

平成26年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
コイケアロンソン㈱	本社工場（アメリカ・ニューヨーク州）	機械装置	中大型切断機・溶接治具生産設備	737	597	69 (155,297.00)	―	115	1,520	149
小池酸素（唐山）有限公司	本社工場（中国・河北省）	機械装置	中大型切断機・ガス自動切断機・溶断器具生産設備	195	208	― (―)	―	28	432	173
コイケコリア・エンジニアリング㈱	本社工場（韓国・慶尚北道）	機械装置	中大型切断機生産設備	260	20	87 (10,925.00)	―	13	381	43

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
２．提出会社の本社中には、㈱群馬コイケ（国内子会社）への貸与設備（建物及び構築物64百万円）を含んでおります。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、投資効率を総合的に勘案しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は、経常的な設備の更新又は経常的な除去等を除き、新設、除去等はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	179,100,000
計	179,100,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株)（平成26年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成26年６月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,229,332	45,229,332	東京証券取引所（市場第二部）	単元株式数1,000株
計	45,229,332	45,229,332	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成13年３月５日（注）	△900,000	45,229,332	―	4,028	△153	2,366

（注）資本準備金による自己株式消却による減少であります。

（６）【所有者別状況】

平成26年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	13	16	196	30	5	2,913	3,173	―
所有株式数（単元）	―	11,856	103	11,538	584	4	20,811	44,896	333,332
所有株式数の割合（%）	―	26.41	0.23	25.70	1.30	0.01	46.35	100.00	―

（注）１．自己株式3,824,724株は、「個人その他」に3,824単元および「単元未満株式の状況」に724株を含めて記載しております。
２．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54単元含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成26年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山一丁目３番26号	2,668	5.90
小池商事株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目５番７号	2,479	5.48
小池酸素工業取引先持株会	東京都墨田区太平三丁目４番８号	2,202	4.87
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	2,048	4.53
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港１番２号	1,993	4.41
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	1,742	3.85
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番１号	1,603	3.55
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木二丁目３番11号	1,526	3.37
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目５番５号	1,130	2.50
小池　哲夫	千葉県市川市	1,001	2.21
計	－	18,397	40.68

（注）上記のほか、自己株式が3,824千株あります。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　4,537,000	―	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,359,000	40,359	同上
単元未満株式	普通株式　　333,332	―	―
発行済株式総数	45,229,332	―	―
総株主の議決権	―	40,359	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54,000株（議決権の数54個）含まれております。

②【自己株式等】

平成26年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
中国アセチレン株式会社	山口県宇部市大字東須恵3903番地の３	401,000	67,000	468,000	1.03
株式会社エイ・エム・シー	東京都足立区入谷七丁目11番12号	20,000	215,000	235,000	0.52
ケーエム酸素株式会社	茨城県つくばみらい市伊奈東33番９号	8,000	1,000	9,000	0.02
大阪液酸株式会社	大阪府大阪市生野区巽南三丁目２番10号	1,000	―	1,000	0.00
小池酸素工業株式会社	東京都墨田区太平三丁目４番８号	3,824,000	―	3,824,000	8.45
計	―	4,254,000	283,000	4,537,000	10.03

（注）他人名義として所有している株式は、取引先による持株会「小池酸素工業取引先持株会」（東京都墨田区太平三丁目４番８号）名義のうち、相互保有株式の持株残高を記載しております。

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	22,932	5,178,149
当期間における取得自己株式	100	20,500

（注）当期間における取得自己株式には、平成26年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	2,390	676,676	－	－
保有自己株式数	3,824,724	－	3,824,824	－

（注）１．当期間における処理自己株式数には、平成26年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
２．当期間における保有自己株式数には、平成26年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、配当政策を重要な経営課題の一つとして認識しており、安定した利益還元を継続するとともに、新製品の開発・新分野への進出、生産設備の増強・改善等の設備投資を積極的に行って、企業体質の強化・内部留保の充実を図り、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

株主配当金につきましては、当期の業績および財務状況、今後の事業展開などを総合的に勘案し、１株につき４円と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、業界における競争の激化に対処し、研究開発・営業拠点・製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主に対する安定した配当の継続に寄与していくものと考えます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成26年６月27日 定時株主総会決議	165	4

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
最高（円）	348	300	241	250	264
最低（円）	207	146	191	163	195

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年１月	２月	３月
最高（円）	236	229	218	238	226	219
最低（円）	223	205	205	213	201	206

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役会長 (代表取締役)		小池　哲夫	昭和20年４月８日生	昭和45年３月 当社入社 56年11月 当社東京支店長 60年６月 当社取締役 平成５年５月 当社常務取締役 ８年６月 当社専務取締役 11年５月 当社常務取締役 13年６月 当社専務取締役 14年６月 当社代表取締役社長 23年３月 小池酸素（唐山）有限公司董事長 25年６月 当社代表取締役会長（現任）	(注)３	1,001
取締役社長 (代表取締役)		横田　　修	昭和23年12月13日生	昭和47年４月 株式会社東海銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成９年11月 同行船場支店長 12年５月 当社顧問 12年６月 当社取締役 12年７月 当社管理部長 13年６月 当社常務取締役 17年６月 当社専務取締役 22年６月 当社代表取締役副社長 24年６月 当社営業部長 25年６月 当社代表取締役社長（現任）	(注)３	55
専務取締役	機械事業部長	山脇　真一	昭和29年４月20日生	昭和55年４月 当社入社 平成13年２月 当社京浜支店長 14年11月 当社機械販売部次長 15年６月 当社取締役 18年３月 当社機械販売部長兼機械販売部造船グループ部長 19年６月 当社営業部長兼機械販売部造船グループ長 20年２月 コイケコリア・エンジニアリング株式会社代表理事社長 20年６月 当社常務取締役 21年１月 当社機械販売部長 24年６月 当社専務取締役機械事業部長（現任） 26年３月 コイケコリア・エンジニアリング株式会社代表理事会長（現任）	(注)３	38
常務取締役	管理部長兼営業部管掌	岡﨑　　隆	昭和25年２月７日生	昭和43年４月 当社入社 平成９年10月 当社京浜支店長 13年２月 当社九州支店長 17年11月 東京酸商株式会社代表取締役社長 20年６月 当社取締役 20年６月 当社東京支店長、溶材商品部長兼東日本グループ長 24年６月 当社常務取締役管理部長（現任） 26年６月 当社営業部管掌（現任）	(注)３	31
常務取締役	機械生産部長	石田　孝道	昭和31年７月５日生	昭和54年４月 当社入社 平成13年８月 当社生産部部長代理 14年10月 当社機械生産部次長 15年６月 当社取締役 15年７月 当社機械生産部精機工場長 16年６月 当社機械生産部長兼機械生産部精機工場長 19年５月 当社生産部長兼生産部KOIKEテクノセンター長 20年６月 当社常務取締役（現任） 20年９月 当社機械生産部長（現任）兼機械生産部製造部長	(注)３	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	ガス部長	久保　直樹	昭和31年５月17日生	昭和56年７月 当社入社 平成13年12月 当社北関東支店長 17年11月 当社名古屋支店長 20年６月 当社ガス部次長 22年６月 当社取締役（現任） 22年６月 当社ガス部長(現任)	(注) 3	11
取締役		大久保　義孝	昭和34年５月３日生	昭和57年３月 当社入社 平成15年12月 当社中国支店長 20年６月 当社大阪支店長 22年６月 当社取締役（現任） 22年６月 当社大阪支店長兼西日本グループ長 24年６月 当社東京支店長、溶材商品部長兼東日本グループ長 25年６月 当社営業部長 25年９月 小池酸素（唐山）有限公司総経理（現任）	(注) 3	11
取締役	東京支店長、溶材商品部長兼東日本グループ長	小池　康洋	昭和41年８月４日生	平成４年１月 当社入社 12年５月 コイケアロンソン株式会社出向 13年７月 コイケヨーロッパ・ビー・ブイ出向 16年２月 コイケヨーロッパ・ビー・ブイCOO 22年６月 当社取締役（現任） 22年９月 当社国際技術部長補佐 24年６月 当社国際部副部長 25年６月 当社東京支店長兼東日本グループ長（現任） 25年９月 当社溶材商品部長（現任）	(注) 3	166
取締役	機械生産部副部長	保坂　清仁	昭和27年10月20日生	昭和50年４月 当社入社 平成13年12月 当社環境システム部部長代理 21年１月 当社機械販売部次長 24年６月 当社機械販売部長 26年４月 当社機械生産部副部長（現任） 26年６月 当社取締役(現任)	(注) 3	―
取締役	大阪支店長兼西日本グループ長	小幡　　晃	昭和31年11月28日生	昭和55年４月 株式会社サクラクレパス入社 平成２年６月 当社入社 11年７月 当社埼玉営業所長 15年５月 当社総武営業所長 19年２月 当社東京支店長代理 21年４月 当社北関東支店長 26年６月 当社取締役（現任） 26年６月 当社大阪支店長兼西日本グループ長（現任）	(注) 3	10
取締役	管理部副部長	庄田　　弘	昭和36年９月２日生	昭和59年４月 株式会社東海銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成18年６月 同行中小企業部上席調査役 24年３月 当社入社、管理部財務・経理グループ部長代理 25年４月 当社管理部次長 26年６月 当社取締役（現任） 26年６月 当社管理部副部長（現任）	(注) 3	1
取締役	機械販売部長	横野　健一	昭和43年１月２日生	平成３年４月 当社入社 13年10月 当社西関東営業所長 17年10月 当社機械販売部溶接グループ部長代理 20年８月 当社機械販売部長 21年９月 コイケアロンソン株式会社出向 25年６月 当社機械販売部次長 26年４月 当社機械販売部長（現任） 26年６月 当社取締役（現任）	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	国際部長	小池　英夫	昭和48年11月26日生	平成８年４月 当社入社 15年６月 コイケアロンソン株式会社出向 23年11月 当社機械事業部業務企画室長 26年６月 当社取締役（現任） 26年６月 当社国際部長（現任）	(注) 3	15
常勤監査役		清水　一馬	昭和23年11月29日生	昭和46年３月 当社入社 平成６年12月 管理部財務・経理担当部長代理 11年３月 東京酸商株式会社取締役社長兼当社経理部部長代理 12年７月 当社管理部部長代理兼経理部長 15年６月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	40
監査役		友國　八郎	昭和３年８月７日生	昭和28年４月 三井船舶株式会社入社 39年４月 大阪商船株式会社と合併　社名を大阪商船三井船舶株式会社と変更 56年６月 同社取締役 60年６月 同社常務取締役 63年６月 同社代表取締役専務取締役 平成元年６月 同社代表取締役副社長 ３年６月 同社代表取締役会長 ６年６月 同社代表取締役相談役 ８年６月 同社相談役 ９年６月 当社監査役（現任） 11年４月 株式会社商船三井相談役（大阪商船三井船舶株式会社合併による） 16年６月 同社最高顧問 26年６月 同社退社	(注) 4	51
監査役		吉田　吉郎	昭和16年３月10日生	昭和40年４月 神鋼商事株式会社入社 平成９年６月 同社取締役 11年６月 同社常務取締役 15年６月 同社専務取締役　専務執行役員 15年６月 当社監査役（現任） 16年６月 神鋼商事株式会社常任顧問 18年６月 同社退社	(注) 4	9
監査役		松尾　武久	昭和17年２月３日生	昭和40年４月 川鉄商事株式会社(現JFE商事株式会社)入社 平成６年６月 同社取締役 13年６月 同社常務取締役 15年６月 同社専務取締役 16年６月 阪和工材株式会社取締役副社長 17年６月 同社代表取締役社長 19年６月 同社顧問 21年６月 JFE商事株式会社顧問（非常勤）（現任） 23年６月 当社監査役（現任）	(注) 4	12
				計		1,488

（注）１．所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
２．監査役友國八郎氏、吉田吉郎氏および松尾武久氏は、社外監査役であります。
３．平成26年６月27日開催の定時株主総会にて選任後、１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
４．平成23年６月29日開催の定時株主総会にて選任後、４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
５．代表取締役会長小池哲夫氏は、取締役小池英夫氏の実父であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上を図るにはコーポレート・ガバナンスの強化が今後も重要であると考え、迅速で正確な情報把握と意思決定を最重要課題としております。

① 企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要、当該体制を採用する理由および会社の機関の内容

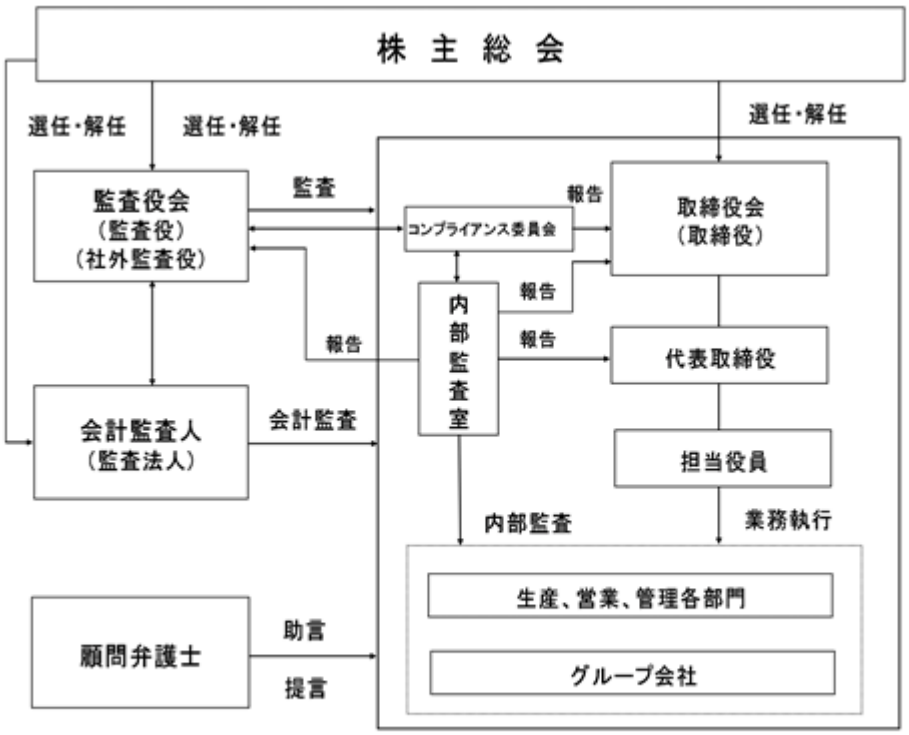
当社は、監査役制度を採用しており、取締役13名、監査役４名（うち社外監査役３名）を選任しております。

取締役会は、取締役13名で構成されており、毎月開催の定例取締役会、常勤役員会、必要に応じて開催される臨時取締役会で代表取締役の選解任、経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得および組織・人事に関する意思決定ならびに当社および関係会社の職務執行状況について報告されております。また、社外監査役は企業経営の豊富な経験と高い見識に基づく客観的な視点で取締役会への助言および職務執行の監督等を行っております。

監査役会は、取締役会の意思決定および取締役の職務執行の妥当性・適正性を確保するため、当社監査役および社外監査役３名（うち２名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。）で構成されており、取締役会、その他重要な会議および年６回の定例監査役会に出席し、客観的な視点で取締役の職務執行の確認、当社および子会社の財政状態の調査、妥当性・適法性の監査を実施しております。また、職務執行に関連して重要と判断する事項について、会計監査人と協議しております。

当社は、上記の体制が当社グループの事業形態および運用状況に照らして、経営力の向上に効率的かつ適正であると考えるため採用するものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



当社は、代表取締役の下に生産・営業・管理各部門およびグループ会社の担当役員を選任し、効率的な部門間の牽制を行いつつ統制を図っております。また、コンプライアンス委員会により法令・定款および当社の経営理念・基本方針を遵守した行動の更なる徹底を図っております。顧問弁護士は２弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

ロ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、取締役会において以下のとおり基本方針を決定しております。

(ⅰ) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
(ア)コンプライアンス規程を制定し、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を発足のうえ、その運用を図る。
(イ)取締役が法令・定款および当社の経営理念、基本方針を遵守した行動をとるための行動規範・倫理規程を定め、その徹底を図るためコンプライアンス委員会は取締役教育等を行う。
(ウ)内部監査室はコンプライアンス委員会と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。
(エ)内部通報規程を制定し、社内および社外に通報窓口を設置、通報事項はコンプライアンス委員会に報告される。
(オ)上記(ア)～(エ)の活動は定期的に取締役会および監査役会に報告されるものとする。

(ⅱ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
(ア)取締役会、常勤役員会等の議事録、稟議書その他取締役の職務執行に係る情報を社内規程に従い保存・管理する。
(イ)取締役および監査役は文書管理規程により、上記(ア)の情報を常時閲覧できるものとする。

(ⅲ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
(ア)各部門ごとにリスク対策規程（ルール）を制定し、必要に応じ研修、指導、配布等を行う。
(イ)新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
(ウ)内部監査室が各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、取締役会および監査役会に報告する。

(ⅳ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
(ア)中期経営計画および毎期の利益計画、部門方針の策定により、担当部門が実施すべき具体的な施策および効率的な業務遂行体制を決定する。
(イ)各担当部門の取締役は中期経営計画および毎期の利益計画、部門方針の達成状況について、定期的に取締役会に報告する。

(ⅴ) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
(ア)コンプライアンス確保のための研修、指導の実施により使用人への周知、徹底を図る。
(イ)内部通報規程を制定し、社内および社外に通報窓口を設置、通報事項はコンプライアンス委員会に報告される。

(ⅵ) 会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
(ア)各グループ会社の経営担当役員は、コンプライアンス、リスク管理の体制を構築する権限と責任を有し、各グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。
(イ)当社内部監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、グループ業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
(ウ)監査役がグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人および内部監査室との緊密な連携体制を構築する。

(ⅶ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
「内部監査室」の構成員を補助使用人とし、監査役会の事務局業務も併せて担当する。

(ⅷ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
補助使用人の人事異動・人事評価については監査役会の意見を尊重するものとする。

(ⅸ) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役および使用人は次の重要事項を監査役に報告する。
なお、報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する。
(ア)当社および当社グループに著しい信用の低下・損害を及ぼすおそれのある事実
(イ)当社および当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要事項
(ウ)内部監査の実施状況
(エ)重大な法令・定款違反
(オ)その他上記(ア)～(エ)に準じる事項

(ⅹ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
(ア)監査役は取締役会等その他重要な会議に出席する。
(イ)監査役会は代表取締役社長、会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
(ウ)監査役会は必要に応じて内部監査室、コンプライアンス委員会等に調査・報告等を要請する。

なお、反社会的勢力排除への取組につきましては、当社は社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切関係を持たないとともに、不当な要求にも妥協せず毅然とした態度で対処いたします。「行動規範」にも明記して、従業員への周知に努めてまいります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、生産部門、営業部門、管理部門ごとにリスク対策規程（ルール）を制定し、必要に応じ研修・指導を行っております。また、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者を定め、対処する体制を整えております。なお、内部監査室が各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、取締役会および監査役会に報告しております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役の直轄機関として内部監査室を設置しております。内部監査室は６名で構成され、「監査計画書」および「内部監査規程」に基づき当社グループにおける内部監査を実施し、監査結果を代表取締役および取締役会に報告しております。また、内部監査において判明した問題点については、被監査部門の責任者からその改善処置、方針等について書面による報告を行わせ、必要に応じフォローアップ監査を実施することにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会等その他重要会議に出席し、取締役の職務執行を確認しているほか、当社グループの業務や財政状態の調査、妥当性・適法性の監査を実施しております。

監査役、会計監査人および内部監査室は定期的に報告会・情報交換会を開催し、相互の連携を図っております。また、社外監査役は、取締役会および監査役会への出席により内部監査の結果報告を受け、その内容を検証しております。なお、常勤監査役清水一馬氏は、当社経理部門における長年の業務経験を有するとともに税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

当社は、東光監査法人と監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および補助者の構成は次のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員　業務執行社員　鈴木　昌也
指定社員　業務執行社員　外山　卓夫
指定社員　業務執行社員　中川　治

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　　３名

④ 社外取締役および社外監査役の状況

イ．社外役員の独立性

当社は、社外役員の独立性に関する基準または方針は設けておりませんが、選任にあたっては上場規則第436条の２および上場規則施行規則第211条第４項５号を参考に判断しております。

ロ．社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、３名の社外監査役からの取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を経営に反映しており、監査役による経営監視機能が十分に機能する体制が整っているものと判断しているため、現状の体制としております。ただし、さらなる経営監視機能の充実を図るため、社外取締役として適正な人材と判断した場合は、適宜選任を検討する方針としております。

ハ．社外監査役

当社の社外監査役は３名であります。

社外監査役の友國八郎氏は、元株式会社商船三井の代表取締役会長、吉田吉郎氏は、元神鋼商事株式会社の専務取締役、松尾武久氏は、JFE商事株式会社の顧問(非常勤)であります。当社は、友國八郎氏および吉田吉郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ておりますが、当社といずれの会社との間にも社外監査役が直接利益を有する取引関係がないため、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないとの認識から独立役員として指定していない松尾武久氏についても独立性は強いものと考えております。

当社は、社外監査役が公平的・客観的な立場から自身の有する知識、知見等により、取締役会等の重要な業務執行の場において一般株主の利益のために行動することを期待しております。就任いただいている社外監査役は、当社事業に対する十分な知識と経営または財務に対する深い見識を有しており、取締役会における重要な意思決定に際し当該知識・知見等に基づき、客観的な立場から発言をいただき、当社の経営に反映することにより、一般株主の利益が確保されると考えております。

なお、社外監査役が客観的な立場から経営への監督と監査を有効に実施するため、内部監査規程に基づき、内部監査結果を定期的に報告する体制および監査役会が必要に応じ内部監査室に調査・報告を要請できる体制を整えております。また、常勤監査役が内部監査室と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。

⑤　役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	182	149	―	33	―	12
監査役(社外監査役を除く)	17	17	―	―	―	1
社外役員	10	10	―	―	―	4

(注)上記には、平成26年６月27日開催の第91期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役２名を含んでおります。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員の員数（人）	内容
28	4	使用人分としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

第85期定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、業績連動報酬を導入し、株主と経営者の利害を共有できる環境を整備しております。その内容は、取締役会で決定した一定基準に基づき総額を決定し、役位ごとの「基本報酬」に会社業績への貢献度に応じた「業績連動報酬」を加えて算定しております。

⑥　当社定款における定めの概要

イ．取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定めております。

ハ．自己株式の取得要件

当社は、自己の株式の取得等会社法第165条第２項に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により自己の株式を取得できる旨を定めております。これは、自己の株式の取得等を取締役会の権限とすることにより、機動的な株式取得を行うことを目的とするものであります。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑦　株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

34銘柄　2,535百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
大陽日酸㈱	1,054,125	672	取引維持のため
㈱千葉銀行	529,876	357	経営安定のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	391,300	218	経営安定のため
㈱星医療酸器	82,571	203	取引維持のため
㈱常陽銀行	330,221	174	経営安定のため
岩谷産業㈱	174,480	75	取引維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	167,200	74	経営安定のため
エア・ウォーター㈱	51,134	69	取引維持のため
日鐵商事㈱	202,200	58	取引維持のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	236,000	46	経営安定のため
㈱ダイヘン	158,770	43	取引維持のため
㈱東京都民銀行	34,270	38	経営安定のため
高圧ガス工業㈱	41,010	21	取引維持のため
電気化学工業㈱	60,000	20	取引維持のため
神鋼商事㈱	80,000	14	取引維持のため
MS＆ADインシュアランスグループホールディングス㈱	5,344	11	経営安定のため
㈱アイ・テック	10,000	10	取引維持のため
新日鐵住金㈱	37,806	8	取引維持のため
昭和電工㈱	62,000	8	取引維持のため
大丸エナウィン㈱	12,100	8	取引維持のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス㈱	4,042	2	取引維持のため
㈱名村造船所	2,000	1	取引維持のため

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の対象となる株式数（株）	時価（百万円）	議決権行使権限等の内容
大陽日酸㈱	262,000	167	議決権行使権限
㈱千葉銀行	200,000	135	議決権行使権限
岩谷産業㈱	150,000	65	議決権行使権限
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	100,000	44	議決権行使権限
電気化学工業㈱	100,000	33	議決権行使権限
神鋼商事㈱	150,000	27	議決権行使権限
㈱東京都民銀行	20,000	22	議決権行使権限
昭和電工㈱	50,000	7	議決権行使権限

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
大陽日酸㈱	1,054,125	855	取引維持のため
㈱千葉銀行	529,876	337	経営安定のため
㈱星医療酸器	84,177	241	取引維持のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	391,300	221	経営安定のため
㈱常陽銀行	330,221	170	経営安定のため
岩谷産業㈱	174,480	117	取引維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	167,200	77	経営安定のため
エア・ウォーター㈱	51,134	73	取引維持のため
㈱ダイヘン	165,552	68	取引維持のため
日鉄住金物産㈱	202,200	66	取引維持のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	236,000	48	経営安定のため
㈱東京都民銀行	34,270	36	経営安定のため
高圧ガス工業㈱	48,434	27	取引維持のため
電気化学工業㈱	60,000	21	取引維持のため
神鋼商事㈱	80,000	16	取引維持のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱	5,344	12	経営安定のため
新日鐵住金㈱	37,806	10	取引維持のため
昭和電工㈱	62,000	9	取引維持のため
大丸エナウィン㈱	12,100	8	取引維持のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス㈱	4,042	3	取引維持のため
㈱名村造船所	2,000	1	取引維持のため

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の対象となる株式数（株）	時価（百万円）	議決権行使権限等の内容
大陽日酸㈱	262,000	212	議決権行使権限
㈱千葉銀行	200,000	127	議決権行使権限
岩谷産業㈱	150,000	101	議決権行使権限
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	100,000	46	議決権行使権限
電気化学工業㈱	100,000	35	議決権行使権限
神鋼商事㈱	150,000	31	議決権行使権限
㈱東京都民銀行	20,000	21	議決権行使権限
昭和電工㈱	50,000	7	議決権行使権限

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度（百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	―	―	―	―	―
上記以外の株式	111	45	2	33	16

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	26	―	26	―
連結子会社	6	―	6	―
計	33	―	33	―

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年９月21日内閣府令第61号）附則第３条第２項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年９月21日内閣府令第61号）附則第２条第２項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）の財務諸表について、東光監査法人による監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、改正等の内容を迅速かつ的確に把握するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加するなど、情報収集を行う体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 8,615	7,770
受取手形及び売掛金	※6 12,271	14,031
商品及び製品	4,447	4,991
仕掛品	1,515	1,677
原材料及び貯蔵品	1,788	1,850
繰延税金資産	396	353
その他	560	854
貸倒引当金	△227	△248
流動資産合計	29,369	31,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 3,721	※3 4,388
機械装置及び運搬具（純額）	※3 1,355	1,652
工具、器具及び備品（純額）	530	429
土地	※3,※4 9,132	※3,※4 9,387
リース資産（純額）	654	823
建設仮勘定	244	39
有形固定資産合計	※2 15,638	※2 16,721
無形固定資産		
のれん	360	27
リース資産	13	6
その他	156	206
無形固定資産合計	531	239
投資その他の資産		
投資有価証券	2,514	2,810
繰延税金資産	103	88
退職給付に係る資産	―	158
その他	※1 1,337	※1 1,470
貸倒引当金	△139	△142
投資その他の資産合計	3,816	4,386
固定資産合計	19,985	21,347
資産合計	49,355	52,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 9,625	10,665
短期借入金	※3 4,036	※3 4,323
1年内返済予定の長期借入金	※3 952	※3 1,104
1年内償還予定の社債	140	40
リース債務	316	359
未払法人税等	366	255
賞与引当金	499	346
役員賞与引当金	64	46
製品保証引当金	23	42
その他	2,260	2,758
流動負債合計	18,286	19,941
固定負債		
社債	100	60
長期借入金	※3 1,714	※3 1,833
リース債務	396	520
繰延税金負債	1,897	2,262
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,258	※4 1,253
退職給付引当金	262	―
役員退職慰労引当金	231	229
退職給付に係る負債	―	163
資産除去債務	13	14
その他	489	336
固定負債合計	6,364	6,673
負債合計	24,650	26,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	16,882	16,412
自己株式	△909	△914
株主資本合計	22,359	21,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	587	782
土地再評価差額金	※4 1,233	※4 1,238
為替換算調整勘定	△1,012	219
退職給付に係る調整累計額	-	152
その他の包括利益累計額合計	808	2,392
少数株主持分	1,536	1,735
純資産合計	24,704	26,013
負債純資産合計	49,355	52,628

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
売上高	41,100	41,690
売上原価	※1,※2 30,640	※1,※2 31,277
売上総利益	10,459	10,412
販売費及び一般管理費		
運賃	1,064	1,093
給料	3,287	3,440
支払手数料	415	464
減価償却費	347	340
貸倒引当金繰入額	63	95
賞与引当金繰入額	238	241
役員賞与引当金繰入額	64	46
退職給付費用	123	120
役員退職慰労引当金繰入額	31	28
その他	※2 3,678	※2 3,892
販売費及び一般管理費合計	9,314	9,762
営業利益	1,145	649
営業外収益		
受取利息	37	29
受取配当金	69	60
受取賃貸料	87	85
スクラップ売却益	28	28
為替差益	172	91
貸倒引当金戻入額	34	30
その他	44	134
営業外収益合計	474	461
営業外費用		
支払利息	108	138
賃貸費用	62	63
その他	46	95
営業外費用合計	217	297
経常利益	1,402	813
特別利益		
固定資産売却益	※3 682	※3 63
投資有価証券売却益	5	35
その他	―	1
特別利益合計	688	100
特別損失		
固定資産除売却損	※4 21	※4 22
減損損失	※5 76	※5 316
のれん償却額	※6 3	※6 6
その他	0	9
特別損失合計	103	354
税金等調整前当期純利益	1,987	559
法人税、住民税及び事業税	772	496
法人税等調整額	52	206
法人税等合計	825	703
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	1,162	△143
少数株主利益	142	78
当期純利益又は当期純損失（△）	1,020	△221

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	1,162	△143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	202
土地再評価差額金	―	5
為替換算調整勘定	577	1,355
その他の包括利益合計	※ 842	※ 1,563
包括利益	2,004	1,419
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,789	1,209
少数株主に係る包括利益	215	209

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,357	16,152	△820	21,718
当期変動額					
剰余金の配当			△293		△293
土地再評価差額金の取崩			3		3
当期純利益			1,020		1,020
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	730	△89	640
当期末残高	4,028	2,357	16,882	△909	22,359

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	327	1,236	△1,520	－	42	1,352	23,112
当期変動額							
剰余金の配当							△293
土地再評価差額金の取崩							3
当期純利益							1,020
自己株式の取得							△89
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260	△3	508	－	766	184	950
当期変動額合計	260	△3	508	－	766	184	1,591
当期末残高	587	1,233	△1,012	－	808	1,536	24,704

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,357	16,882	△909	22,359
当期変動額					
剰余金の配当			△248		△248
土地再評価差額金の取崩			－		－
当期純損失（△）			△221		△221
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	△470	△4	△475
当期末残高	4,028	2,357	16,412	△914	21,884

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	587	1,233	△1,012	－	808	1,536	24,704
当期変動額							
剰余金の配当							△248
土地再評価差額金の取崩							－
当期純損失（△）							△221
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194	5	1,231	152	1,584	199	1,783
当期変動額合計	194	5	1,231	152	1,584	199	1,308
当期末残高	782	1,238	219	152	2,392	1,735	26,013

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,987	559
減価償却費	1,159	1,307
減損損失	76	316
のれん償却額	75	62
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△89	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	36	△193
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	9	△17
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△15	―
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△18	△264
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	―	88
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	―	144
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	24	△1
製品保証引当金の増減額（△は減少）	5	14
受取利息及び受取配当金	△107	△90
支払利息	108	138
固定資産除売却損益（△は益）	△660	△40
関係会社株式評価損	0	4
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△5	△35
売上債権の増減額（△は増加）	1,049	△1,081
たな卸資産の増減額（△は増加）	949	99
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,593	673
未払消費税等の増減額（△は減少）	51	△17
その他	△165	△535
小計	2,875	1,128
利息及び配当金の受取額	106	91
利息の支払額	△104	△138
災害損失の支払額	△23	―
法人税等の支払額	△960	△626
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,894	454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,089	△1,909
定期預金の払戻による収入	1,046	1,853
有形固定資産の取得による支出	△947	△1,329
有形固定資産の売却による収入	144	173
無形固定資産の取得による支出	△62	△70
無形固定資産の売却による収入	905	―
有価証券の償還による収入	75	―
投資有価証券の取得による支出	△25	△21
投資有価証券の売却による収入	29	92
関係会社株式の取得による支出	―	△88
関係会社株式の売却による収入	―	80
関係会社出資金の払込による支出	△3	△21
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の払込による支出	※2 △204	―
貸付けによる支出	△8	△109
貸付金の回収による収入	20	12
その他	97	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22	△1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,001	△185
長期借入れによる収入	400	1,440
長期借入金の返済による支出	△1,209	△1,006
社債の償還による支出	△310	△140
自己株式の取得による支出	△89	△5
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△293	△248
少数株主からの払込みによる収入	―	16
少数株主への配当金の支払額	△21	△26
その他	△366	△412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△888	△566
現金及び現金同等物に係る換算差額	261	628
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,245	△900
現金及び現金同等物の期首残高	6,956	8,201
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,201	※1 7,300

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（イ）　連結子会社の数　11社

連結子会社の名称

㈱小池メディカル
㈱群馬コイケ
東京酸商㈱
菅沼産業㈱
コイケアロンソン㈱
コイケヨーロッパ・ビー・ブイ
小池酸素（唐山）有限公司
コイケコリア・エンジニアリング㈱
コイケフランス㈲
コイケエンジニアリング・ジャーマニー㈲
コイケアロンソンビオンディ㈲

なお、コイケアロンソンブラジル㈲につきましては、平成25年12月31日付でコイケアロンソンビオンディ㈲と合併したため、連結の範囲から除いております。

（ロ）　主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱コイケテック
㈱菱小

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法非適用会社のうち主要な会社の名称等

㈱コイケテック
㈱菱小

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東京酸商㈱、菅沼産業㈱、コイケアロンソン㈱、コイケヨーロッパ・ビー・ブイ、小池酸素（唐山）有限公司、コイケコリア・エンジニアリング㈱、コイケフランス㈲、コイケエンジニアリング・ジャーマニー㈲、コイケアロンソンビオンディ㈲の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

（イ） 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

当社及び連結子会社は移動平均法、個別法、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（ロ） 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	24～50年
機械装置及び運搬具	８～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（ハ） 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

製品納入後に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として過去の実績等による見積額を計上しております。（ただし、コイケアロンソン㈱のみ）

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…輸出取引に係る外貨建売掛債権

③ ヘッジ方法

当社管理部の管理により、輸出成約見込高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては５年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が158百万円、退職給付に係る負債が163百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が152百万円増加し、少数株主持分が５百万円減少しております。

なお、１株当たり純資産額は３円68銭増加しております。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付けによる支出」、「貸付金の回収による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた109百万円は、「貸付けによる支出」△８百万円、「貸付金の回収による収入」20百万円、「その他」97百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
関係会社株式	943百万円	915百万円

※２　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
減価償却累計額	15,224百万円	16,042百万円

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
建物	182百万円	145百万円
機械装置及び運搬具	37	―
土地	3,414	3,388
その他	1	―
計	3,635	3,533

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
短期借入金	2,503百万円	2,575百万円
長期借入金及び一年以内に返済予定の長期借入金	1,723	1,930
計	4,227	4,505

※４　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価及び路線価のない土地は第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年３月31日

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（時価が帳簿価額を下回る金額）	2,231百万円	1,209百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	381百万円	203百万円

５　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成25年３月31日）		当連結会計年度 （平成26年３月31日）	
新洋酸素㈱	39百万円	新洋酸素㈱	20百万円
小池高圧ガス（協）	130	小池高圧ガス（協）	123
川口總合ガスセンター㈱	31	川口總合ガスセンター㈱	17
㈱市川総合ガスセンター	16	㈱市川総合ガスセンター	13
計	217	計	174

※６　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形	268百万円	－百万円
支払手形	2百万円	－百万円

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
125百万円	168百万円

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
377百万円	419百万円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	1百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	0	1
工具、器具及び備品	15	47
土地	2	―
その他	663	―
計	682	63

※４　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）		
	売却損	除却損	合計	売却損	除却損	合計
建物及び構築物	－百万円	8百万円	8百万円	－百万円	9百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	0	0	0	1	0	2
工具、器具及び備品	―	0	0	0	1	1
土地	11	―	11	9	―	9
その他	―	0	0	―	―	―
計	11	9	21	11	11	22

※５　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場　所	用　途	種　類	金　額 (百万円)
千葉県千葉市 他	事業用資産	無形固定資産「その他」 （ソフトウエア）等	51
新潟県新潟市 他	遊休資産	土地	25

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及び地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地25百万円、無形固定資産「その他」（ソフトウエア）43百万円、その他8百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は鑑定評価額等、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

場　所	用　途	種　類	金　額 (百万円)
ブ　ラ　ジ　ル	－	のれん	303
千葉県千葉市 他	遊休資産	工具、器具及び備品、 土地等	12

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、当初想定していた収益を見込めなくなった連結子会社であるコイケアロンソンビオンディ㈲に係るのれん及び地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（316百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品11百万円、土地１百万円、のれん303百万円、その他０百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として評価しております。

※６　のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会　最終改正平成23年１月12日　会計制度委員会報告第７号）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	411百万円	262百万円
組替調整額	―	52
税効果調整前	411	314
税効果額	△146	△112
その他有価証券評価差額金	265	202
土地再評価差額金：		
税効果額	―	5
為替換算調整勘定：		
当期発生額	577	1,355
その他の包括利益合計	842	1,563

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	45,229	－	－	45,229
合計	45,229	－	－	45,229
自己株式				
普通株式　（注）	3,352	452	0	3,804
合計	3,352	452	0	3,804

(注)変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取　2千株

自己株式の買付　450千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却　0千株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	293	7.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	6.0	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	45,229	－	－	45,229
合計	45,229	－	－	45,229
自己株式				
普通株式　（注）	3,804	22	2	3,824
合計	3,804	22	2	3,824

(注)変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取　22千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却　2千株

２．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	248	6.0	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	165	利益剰余金	4.0	平成26年３月31日	平成26年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	8,615百万円	7,770百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△414	△469
現金及び現金同等物	8,201	7,300

※２　前連結会計年度に持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

持分の取得により新たにコイケアロンソンビオンディ㈲を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにコイケアロンソンビオンディ㈲持分の取得価額とコイケアロンソンビオンディ㈲取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	73百万円
固定資産	54
のれん	309
流動負債	△112
固定負債	△94
その他	△25
コイケアロンソンビオンディ㈲持分の取得価額	205
コイケアロンソンビオンディ㈲現金及び現金同等物	△1
差引：コイケアロンソンビオンディ㈲取得のための支出	204

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（イ）有形固定資産

機械装置部門における生産設備（機械装置及び運搬具）、高圧ガス部門におけるレンタル機器（工具、器具及び備品）であります。

（ロ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（ロ）重要な減価償却資産の　減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成25年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	247	229	18
工具、器具及び備品	3	2	0
合計	251	232	18

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成26年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	―	―	―
工具、器具及び備品	―	―	―
合計	―	―	―

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	18	―
１年超	―	―
合計	18	―

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
支払リース料	41	18
減価償却費相当額	41	18

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（金融商品関係）

（１）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理の基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じ取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金（原則として５年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

リース債務は、設備投資を目的としたものでありますが、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務にかかる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については取引に関する管理規定に従い管理部で行われ、定期的にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を管理しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「（２）金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体に係る市場リスクを示すものではありません。

（２）金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
① 現金及び預金	8,615	8,615	－
② 受取手形及び売掛金	12,271		
貸倒引当金（※１）	△227		
受取手形及び売掛金（純額）	12,043	12,043	△0
③ 投資有価証券			
その他有価証券	2,483	2,483	－
資産計	23,142	23,142	△0
① 支払手形及び買掛金	9,625	9,625	－
② 短期借入金	4,036	4,036	－
③ 一年内返済予定の長期借入金	952	952	－
④ 一年内償還予定の社債	140	140	－
⑤ リース債務（流動）	316	316	－
⑥ 未払法人税等	366	366	－
⑦ 社債	100	100	－
⑧ 長期借入金	1,714	1,722	8
⑨ リース債務（固定）	396	400	3
負債計	17,649	17,661	11
デリバティブ取引（※２）	△4	△24	△19

（※１） 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（※２） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
① 現金及び預金	7,770	7,770	－
② 受取手形及び売掛金	14,031		
貸倒引当金（※１）	△248		
受取手形及び売掛金（純額）	13,782	13,769	△13
③ 投資有価証券			
その他有価証券	2,766	2,766	－
資産計	24,320	24,306	△13
① 支払手形及び買掛金	10,665	10,665	－
② 短期借入金	4,323	4,323	－
③ 一年内返済予定の長期借入金	1,104	1,104	－
④ 一年内償還予定の社債	40	40	－
⑤ リース債務（流動）	359	359	－
⑥ 未払法人税等	255	255	－
⑦ 社債	60	60	－
⑧ 長期借入金	1,833	1,842	9
⑨ リース債務（固定）	520	523	2
負債計	19,161	19,174	12
デリバティブ取引（※２）	△2	△2	△0

（※１） 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
（※２） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

①現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形及び売掛金

これらのうち、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、決済までの期間が長期となるものについては、回収計画に基づき割り引いた現在価値によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負　債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、③一年内返済予定の長期借入金、④一年内償還予定の社債、⑤リース債務（流動）、⑥未払法人税等

これらは短期間で決済又は納付されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑦社債、⑧長期借入金、⑨リース債務（固定）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規発行、借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度（平成25年３月31日）	当連結会計年度（平成26年３月31日）
非上場株式	31	43

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	8,615	―	―	―
受取手形及び売掛金	12,270	0	―	―
合計	20,886	0	―	―

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	7,770	―	―	―
受取手形及び売掛金	14,020	6	3	0
合計	21,791	6	3	0

（注４）社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	4,036	―	―	―	―	―
社債	140	40	40	20	―	―
長期借入金	952	677	533	504	―	―
リース債務	316	209	112	44	8	21
合計	5,445	927	685	568	8	21

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	4,323	―	―	―	―	―
社債	40	40	20	―	―	―
長期借入金	1,104	787	730	264	51	―
リース債務	359	264	167	61	11	15
合計	5,827	1,091	918	326	62	15

（有価証券関係）

１．　満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

該当事項はありません。

２．　その他有価証券

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,247	1,245	1,001
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	15	14	0
	小計	2,262	1,259	1,002
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	220	262	△42
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	220	262	△42
合計		2,483	1,522	960

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　31百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,536	1,214	1,321
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	16	14	1
	小計	2,552	1,229	1,323
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	213	262	△49
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	213	262	△49
合計		2,766	1,492	1,274

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　43百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．　売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	10	5	－
(2) 債券			
①　国債・地方債等	－	－	－
②　社債	－	－	－
③　その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	10	5	－

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	92	35	－
(2) 債券			
①　国債・地方債等	－	－	－
②　社債	－	－	－
③　その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	92	35	－

４．　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について４百万円（関係会社株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成25年３月31日）

１．　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円	58	－	△4	△4
合　計		58	－	△4	△4

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	141	－	△2
	ユーロ	売掛金	131	－	△17
合　計			272	－	△19

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

１．　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円	33	－	△2	△2
合　計		33	－	△2	△2

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	42	－	△0
合　計			42	－	△0

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．　採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型退職給付制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の子会社では確定給付型の制度を設けており、当社では退職給付信託を設定しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

２．　退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（百万円）	△739
(2) 年金資産（百万円）	679
(3) 未積立退職給付債務 (1)＋(2)（百万円）	△59
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△128
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	△73
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)＋(4)＋(5)（百万円）	△262
(7) 前払年金費用（百万円）	―
(8) 退職給付引当金 (6)－(7)（百万円）	△262

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．　退職給付費用に関する事項

退職給付費用	
(1) 勤務費用（百万円）	86
(2) 利息費用（百万円）	11
(3) 期待運用収益（百万円）	―
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	△14
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△9
(6) 退職給付費用（百万円）	74
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益（百万円）	―
(8) その他（百万円）	102
合計（百万円）	177

（注）「(8)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

４．　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

―

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．　採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型退職給付制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の子会社では確定給付型の制度を設けており、当社では退職給付信託を設定しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

２．確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられたものを除く）

退職給付債務の期首残高	607百万円
勤務費用	44
利息費用	11
数理計算上の差異の発生額	23
退職給付の支払額	△46
その他	1
退職給付債務の期末残高	641

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられたものを除く）

年金資産の期首残高	593百万円
数理計算上の差異の発生額	90
年金資産の期末残高	684

（3）簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	45百万円
退職給付費用	22
退職給付の支払額	△10
制度への拠出額	△9
退職給付に係る負債の期末残高	48

（4）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	574百万円
年金資産	△684
	△110
非積立型制度の退職給付債務	115
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5
退職給付に係る負債	163
退職給付に係る資産	△158
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5

（5）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	83百万円
利息費用	11
数理計算上の差異の費用処理額	△32
過去勤務費用の費用処理額	△9
簡便法で計算した退職給付費用	29
確定給付制度に係る退職給付費用	82

（6）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	63百万円
未認識数理計算上の差異	163
合　計	227

（7）数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率　1.1～2.0%

３．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、98百万円であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	122百万円	118百万円
連結会社間内部利益消去	98	135
貸倒引当金	98	121
未払事業税	27	18
たな卸資産評価減	147	201
その他	50	0
小計	544	595
評価性引当額	△141	△231
計	402	364
繰延税金負債（流動）		
その他	△5	△23
計	△5	△23
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	182	82
退職給付引当金	101	―
退職給付に係る負債	―	96
減損損失	406	324
貸倒引当金	46	41
ゴルフ会員権評価損	50	50
投資有価証券評価損	―	92
その他	185	146
小計	973	834
評価性引当額	△166	△227
計	806	606
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△1,989	△1,969
その他有価証券評価差額金	△341	△454
その他	△268	△356
計	△2,599	△2,780
繰延税金資産（負債）の純額	△1,396	△1,833
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価益	△1,258	△1,253
再評価に係る繰延税金負債の額	△1,258	△1,253

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率	38.0%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	7.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5	△7.1
住民税均等割	2.8	8.3
研究開発減税等	△1.8	△4.8
減損損失	―	63.5
貸倒引当金	―	6.4
たな卸資産評価減	―	5.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	3.6
その他	3.5	4.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5	125.7

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は24百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.484%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
期首残高	13百万円	13百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―	―
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	―	―
その他増減額（△は減少）	―	―
期末残高	13	14

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の事務所等（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は28百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、固定資産売却損は11百万円（特別損失に計上）、減損損失は25百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、固定資産売却益は10百万円（特別利益に計上）、固定資産売却損は９百万円（特別損失に計上）、減損損失は１百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	2,638	2,536
	期中増減額	△102	225
	期末残高	2,536	2,761
期末時価		2,530	2,829

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は売却（68百万円）によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は取得（238百万円）によるものであります。

３．期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社は、中大型切断機・ガス自動切断機・ガス溶断器具・溶接機械等の製造・販売を行う機械装置部門と、各種工業用・医療用ガスの製造・仕入・販売を行う高圧ガス部門、溶接棒・電気溶接機・安全器具等の仕入・販売を行う溶接機材部門の３部門に事業を区分し、事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

また、上記３部門ごとに営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械装置」、「高圧ガス」及び「溶接機材」の３つを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結財務諸表計上額（注）3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,720	14,598	6,985	40,305	795	41,100	－	41,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	18,720	14,598	6,985	40,305	795	41,100	－	41,100
セグメント利益	805	1,048	124	1,977	△21	1,956	△811	1,145
セグメント資産	19,858	11,063	3,711	34,633	433	35,067	14,287	49,355
その他の項目								
減価償却費	541	524	38	1,104	17	1,122	36	1,159
のれんの償却額	15	60	－	75	－	75	－	75
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	642	641	8	1,292	－	1,292	57	1,349

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結財務諸表計上額（注）3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,524	15,477	7,614	40,616	1,074	41,690	－	41,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	17,524	15,477	7,614	40,616	1,074	41,690	－	41,690
セグメント利益	225	1,066	128	1,419	24	1,444	△794	649
セグメント資産	21,104	11,968	4,253	37,326	507	37,833	14,794	52,628
その他の項目								
減価償却費	608	613	37	1,260	12	1,272	34	1,307
のれんの償却額	41	21	－	62	－	62	－	62
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,097	790	58	1,945	－	1,945	262	2,208

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃焼式排ガス処理装置、ヘリウム液化機、加熱プラズマ機器の製造・仕入・販売が含まれております。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益　（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	150	150
のれんの償却額	△71	△56
全社費用※	△946	△970
棚卸資産の調整額	△27	△10
その他の調整額	82	93
合計	△811	△794

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

前連結会計年度におけるセグメント資産の調整額14,287百万円には、全社資産の金額14,286百万円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額14,794百万円には、全社資産の金額14,792百万円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米及び中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
29,467	5,102	4,807	1,584	137	41,100

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米及び中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
14,015	1,028	541	52	－	15,638

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米及び中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
31,184	4,805	3,674	1,976	49	41,690

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米及び中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
14,212	1,580	864	63	－	16,721

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
減損損失	45	－	－	6	25	76

（注）「その他」の金額は、燃焼式排ガス処理装置に係る金額であり、「全社・消去」の金額は全社資産に含まれる遊休資産に係る金額であります。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
減損損失	314	0	－	－	1	316

（注）「全社・消去」の金額は全社資産に含まれる遊休資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	15	60	－	－	－	75
当期末残高	325	35	－	－	－	360

（注）機械装置部門ののれんの当期償却額15百万円は、「販売費及び一般管理費」に11百万円、特別損失の「のれん償却額」に３百万円計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	41	21	－	－	－	62
当期末残高	－	27	－	－	－	27

（注）機械装置部門ののれんの当期償却額41百万円は、「販売費及び一般管理費」に35百万円、特別損失の「のれん償却額」に６百万円計上しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山脇酸素㈱（注）２	広島県尾道市	18	溶断機器・高圧ガス・溶接材料の販売	―	当社製商品の販売等	製商品の販売	269	受取手形及び売掛金	112
							製商品の仕入	132	買掛金	23

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	小池　哲夫	―	―	当社代表取締役会長	（被所有）直接2.2%	土地の購入	土地の購入	79	―	―
	小池　和夫（注）３	―	―	㈱小池メディカル代表取締役社長	（被所有）直接1.4%	土地の購入	土地の購入	79	―	―
	東濱　芳子（注）３	―	―	―	（被所有）直接1.1%	土地の購入	土地の購入	79	―	―
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山脇酸素㈱（注）２	広島県尾道市	18	溶断機器・高圧ガス・溶接材料の販売	―	当社製商品の販売等	製商品の販売	295	受取手形及び売掛金	120
							製商品の仕入	156	買掛金	24

（注）１．取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

２．山脇酸素㈱は当社専務取締役 山脇真一氏及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

３．上記の役員及びその近親者は、当社代表取締役会長 小池哲夫氏の二親等以内の親族です。

４．取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

製商品の販売・仕入については、市場価格等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	559.26円	586.33円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	24.52円	△5.35円

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	1,020	△221
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	1,020	△221
期中平均株式数（千株）	41,598	41,414

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	利率（%）	担保	償還期限
小池酸素工業㈱	第16回無担保社債 （注１）	平成20年 12月19日	100 (100)	― (―)	1.18	なし	平成25年 12月19日
㈱小池メディカル	第３回無担保社債 （注１）	平成23年 ８月22日	140 (40)	100 (40)	0.48	なし	平成28年 ８月22日
合計	―	―	240 (140)	100 (40)	―	―	―

（注）１．（　）内書きは、１年以内の償還予定額であります。

２．連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（百万円）	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
40	40	20	―	―

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	4,036	4,323	1.32	－
１年以内に返済予定の長期借入金	952	1,104	2.40	－
１年以内に返済予定のリース債務	316	359	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	1,714	1,833	1.31	平成27年～30年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	396	520	－	平成27年～32年
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	7,416	8,140	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	787	730	264	51
リース債務	264	167	61	11

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	8,833	18,242	28,259	41,690
税金等調整前四半期（当期）純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（百万円）	△40	△264	265	559
四半期（当期）純損失金額（百万円）	△133	△471	△300	△221
１株当たり四半期（当期）純損失金額（円）	△3.21	△11.38	△7.26	△5.35

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（円）	△3.21	△8.17	4.12	1.90

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,986	4,622
受取手形	※4 3,918	3,746
売掛金	5,460	6,789
商品及び製品	2,648	3,008
仕掛品	716	696
原材料及び貯蔵品	11	11
前払費用	70	75
繰延税金資産	218	206
短期貸付金	1,278	1,600
その他	312	320
貸倒引当金	△201	△294
流動資産合計	※2 19,419	※2 20,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,856	※1 2,810
構築物	121	100
機械及び装置	236	242
ガス供給装置	290	314
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	150	115
土地	※1 8,456	※1 8,660
建設仮勘定	5	26
有形固定資産合計	12,117	12,270
無形固定資産		
ソフトウエア	60	86
その他	14	14
無形固定資産合計	75	101
投資その他の資産		
投資有価証券	2,352	2,597
関係会社株式	2,564	2,550
関係会社出資金	1,077	1,025
関係会社長期貸付金	100	―
その他	181	234
貸倒引当金	△84	△68
投資その他の資産合計	6,191	6,340
固定資産合計	※2 18,383	18,712
資産合計	37,802	39,497

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	84	14
買掛金	7,246	8,285
短期借入金	※1 3,282	※1 3,406
1年内返済予定の長期借入金	※1 636	※1 696
1年内償還予定の社債	100	―
未払金	241	267
未払費用	235	217
未払法人税等	174	93
前受金	722	767
預り金	16	16
賞与引当金	214	225
役員賞与引当金	50	33
その他	89	230
流動負債合計	※2 13,092	※2 14,252
固定負債		
長期借入金	※1 1,407	※1 1,662
繰延税金負債	1,722	1,933
再評価に係る繰延税金負債	1,258	1,253
退職給付引当金	122	88
資産除去債務	9	9
その他	414	273
固定負債合計	※2 4,935	※2 5,221
負債合計	18,028	19,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金	2,366	2,366
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	2,390	2,389
利益剰余金		
利益準備金	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,991	5,928
固定資産圧縮特別勘定積立金	145	29
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	5,573	5,823
利益剰余金合計	12,601	12,672
自己株式	△1,077	△1,082
株主資本合計	17,942	18,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	599	775
土地再評価差額金	1,233	1,238
評価・換算差額等合計	1,832	2,014
純資産合計	19,774	20,022
負債純資産合計	37,802	39,497

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
売上高	※1,※2 25,466	※1,※2 25,516
売上原価	※2 20,650	※2 20,644
売上総利益	4,815	4,872
販売費及び一般管理費	※3 4,601	※3 4,467
営業利益	214	405
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	195	147
受取賃貸料	212	217
為替差益	154	116
貸倒引当金戻入額	8	―
その他	34	54
営業外収益合計	※2 605	※2 535
営業外費用		
支払利息	56	59
社債利息	2	0
売上割引	12	10
賃貸費用	62	63
その他	25	23
営業外費用合計	※2 159	※2 157
経常利益	660	782
特別利益		
固定資産売却益	※4 663	※4 15
投資有価証券売却益	5	35
特別利益合計	669	51
特別損失		
固定資産除売却損	※5 20	※5 19
減損損失	76	12
関係会社出資金評価損	34	57
その他	0	4
特別損失合計	131	94
税引前当期純利益	1,198	739
法人税、住民税及び事業税	451	294
法人税等調整額	14	125
法人税等合計	466	420
当期純利益	732	319

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
						その他利益剰余金				利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,028	2,366	23	2,390	590	6,068	125	300	5,074	12,159
当期変動額										
剰余金の配当									△293	△293
固定資産圧縮積立金の積立						35			△35	－
固定資産圧縮積立金の取崩						△112			112	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							48		△48	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△27		27	－
土地再評価差額金の取崩									3	3
当期純利益									732	732
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	△0	△0	－	△76	20	－	499	442
当期末残高	4,028	2,366	23	2,390	590	5,991	145	300	5,573	12,601

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△988	17,589	341	1,236	1,577	19,167
当期変動額						
剰余金の配当		△293				△293
固定資産圧縮積立金の積立		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		－				－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		－				－
土地再評価差額金の取崩		3				3
当期純利益		732				732
自己株式の取得	△89	△89				△89
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			257	△3	254	254
当期変動額合計	△89	352	257	△3	254	607
当期末残高	△1,077	17,942	599	1,233	1,832	19,774

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
						その他利益剰余金				利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,028	2,366	23	2,390	590	5,991	145	300	5,573	12,601
当期変動額										
剰余金の配当									△248	△248
固定資産圧縮積立金の積立						117			△117	－
固定資産圧縮積立金の取崩						△179			179	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							－		－	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△116		116	－
土地再評価差額金の取崩									－	－
当期純利益									319	319
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	△0	△0	－	△62	△116	－	249	70
当期末残高	4,028	2,366	23	2,389	590	5,928	29	300	5,823	12,672

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,077	17,942	599	1,233	1,832	19,774
当期変動額						
剰余金の配当		△248				△248
固定資産圧縮積立金の積立		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		－				－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		－				－
土地再評価差額金の取崩		－				－
当期純利益		319				319
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			176	5	182	182
当期変動額合計	△4	65	176	5	182	248
当期末残高	△1,082	18,008	775	1,238	2,014	20,022

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第１項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第２項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第２項ただし書きにより、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第３項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第３項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第76条に定める他勘定振替高の区分掲記及び注記については、財務諸表等規則第127条第１項に定める様式に基づいて作成したことにより、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第２項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第95条の３の２に定める減損損失に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第８条の６に定めるリース取引に関する注記については、同条第４項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第８条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第68条の４に定める１株当たり純資産額の注記については、同条第３項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第95条の５の２に定める１株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第３項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第121条第１項第１号に定める有価証券明細表については、同条第３項により、記載を省略しております。

（貸借対照表関係）

※１　担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
建物	149百万円	138百万円
土地	3,374	3,374
計	3,524	3,512

担保に係る債務

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
短期借入金	2,463百万円	2,525百万円
長期借入金及び一年以内に返済予定の長期借入金	1,663	1,930
計	4,126	4,455

※２　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
短期金銭債権	3,565百万円	3,943百万円
長期金銭債権	36	―
短期金銭債務	1,439	1,893
長期金銭債務	40	38

３　保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

前事業年度 （平成25年３月31日）		当事業年度 （平成26年３月31日）	
新洋酸素㈱	39百万円	新洋酸素㈱	20百万円
小池高圧ガス（協）	130	小池高圧ガス（協）	123
コイケヨーロッパ・ビー・ブイ	434	コイケヨーロッパ・ビー・ブイ	509
川口總合ガスセンター㈱	31	川口總合ガスセンター㈱	17
小池酸素（唐山）有限公司	359	小池酸素（唐山）有限公司	503
㈱市川総合ガスセンター	16	㈱市川総合ガスセンター	13
計	1,012	計	1,187

※４　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
受取手形	270百万円	－百万円

（損益計算書関係）

※１　売上高には、次の商品売上高を含んでおります。

前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
14,004百万円	14,958百万円

※２　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業取引による取引高		
売上高	5,007百万円	5,100百万円
仕入高	7,544	7,840
営業取引以外の取引による取引高	369	313

※３　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度22%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
運賃	816百万円	828百万円
減価償却費	192	168
給料	1,416	1,413
賞与引当金繰入額	147	153
役員賞与引当金繰入額	50	33
貸倒引当金繰入額	85	107

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物	－百万円	14百万円
ガス供給装置	0	0
車両運搬具	－	0
借地権	663	－
計	663	15

※５　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）			当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）		
	売却損	除却損	合計	売却損	除却損	合計
建物	－百万円	8百万円	8百万円	－百万円	9百万円	9百万円
機械装置	－	－	－	－	0	0
ガス供給装置	－	0	0	－	0	0
車両運搬具	0	－	0	－	－	－
工具、器具及び備品	－	0	0	－	1	1
土地	11	－	11	9	－	9
その他	－	0	0	－	0	0
計	11	8	20	9	10	19

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,056百万円、関連会社株式493百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,973百万円、関連会社株式590百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	180百万円	168百万円
賞与引当金	81	80
減損損失	401	319
ゴルフ会員権評価損	50	50
未払事業税	17	8
貸倒引当金	98	123
たな卸資産評価減	131	150
その他	219	183
繰延税金資産小計	1,182	1,085
評価性引当額	△272	△385
繰延税金資産合計	909	699
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,989	△1,969
固定資産圧縮特別勘定積立金	△80	△16
その他有価証券評価差額金	△331	△428
その他	△11	△11
繰延税金負債合計	△2,413	△2,426
繰延税金資産の純額	△1,503	△1,727
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価益	△1,258	△1,253
再評価に係る繰延税金負債の額	△1,258	△1,253

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しています。	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△4.8
住民税均等割		4.6
研究開発減税		△2.4
減損損失		7.0
役員賞与引当金		1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.1
その他		8.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		56.8

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は15百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区　分	資産の種　類	当期首残高	当　期増加額	当　期減少額	当　期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,856	171	17	199	2,810	4,571
	構築物	121	1	0	22	100	540
	機械装置	236	103	0	96	242	1,658
	ガス供給装置	290	114	5 (0)	85	314	2,414
	車両運搬具	0	―	0	0	0	34
	工具、器具及び備品	150	21	12 (11)	44	115	708
	土地	8,456 [1,965]	238	33 (1)	―	8,660 [1,965]	―
	建設仮勘定	5	231	211	―	26	―
	計	12,117	883	280 (12)	449	12,270	9,927
無形固定資産	ソフトウエア	60	42	―	16	86	57
	その他	14	31	31	0	14	0
	計	75	74	31	17	101	58

（注）1．「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2．「当期首残高」、「当期末残高」欄の[　]内は内書きで、土地の再評価に関する法律の適用を受けて資産の再評価している再評価差額の残高であります。

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	286	363	286	363
賞与引当金	214	225	214	225
役員賞与引当金	50	33	50	33

（2）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月３１日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
剰余金の配当の基準日	３月３１日
１単元の株式数	１，０００株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社
取次所	―
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.koikeox.co.jp/kessan/kessan.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

（１）有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第90期）（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）平成25年６月27日関東財務局長に提出

（２）内部統制報告書及びその添付書類
平成25年６月27日関東財務局長に提出

（３）四半期報告書及び確認書
（第91期第１四半期）（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）平成25年８月９日関東財務局長に提出
（第91期第２四半期）（自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出
（第91期第３四半期）（自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日）平成26年２月14日関東財務局長に提出

（４）臨時報告書
平成25年７月３日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

（５）変更報告書
平成26年５月13日関東財務局長に提出
金融商品取引法第27条の25第１項の規定に基づく変更報告書であります。（大量保有）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

小池酸素工業株式会社

取締役会　御中　　平成26年６月23日

東光監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　鈴木　昌也　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　外山　卓夫　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　中川　　治　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の平成26年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より退職給付に関する会計処理方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、小池酸素工業株式会社の平成26年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、小池酸素工業株式会社が平成26年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

小池酸素工業株式会社

取締役会　御中　　平成26年６月23日

東光監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　鈴木　昌也　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　外山　卓夫　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　中川　　治　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社の平成26年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。